

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は高値圏でのみめいか

[11月3日からの1週間の展望]

週間高低（カッコ内は日）					
10月27日～10月31日					
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	153.01	154.45(30)	151.54(29)	154.34	+1.48
ユーロ・ドル	1.1627	1.1669(28)	1.1547(30)	1.1556	-0.0071
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終値		前週末比		
日経平均株価	52,411.34	+3111.69	日本10年債利回り	1.663	+0.004
ダウ平均株価	47,522.12	+315.00	米10年債利回り	4.097	+0.096
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 3日 豪9月住宅建設許可件数
中国10月レイティングドッグ製造業PMI
スイス10月消費者物価指数
独10月製造業PMI確報値
ユーロ圏10月製造業PMI確報値
英10月製造業PMI確報値
米10月製造業PMI確報値
米10月ISM製造業景況指数、米9月建設支出
- 4日 豪中銀（RBA）政策金利
カナダ9月貿易収支
米9月貿易収支、米9月製造業受注
- 5日 NZ第3四半期雇用統計
中国10月レイティングドッグサービス業PMI
独9月製造業受注指数
独10月サービス業PMI確報値
ユーロ圏10月サービス業PMI確報値
英10月サービス業PMI確報値
ユーロ圏9月生産者物価指数
米10月ADP雇用統計
米10月サービス業PMI確報値
米10月ISM非製造業景況指数
- 6日 豪9月貿易収支
独9月鉱工業生産指数
スイス10月雇用統計
ユーロ圏9月小売売上高
英中銀（BOE）政策金利
米第3四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数
カナダ10月Ivey購買部協会指数
- 7日 日本9月勤労者世帯家計調査
中国10月貿易収支
独9月貿易収支
カナダ10月雇用統計
米10月雇用統計
米11月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値
- 9日 中国10月消費者物価指数、中国10月生産者物価指数

※米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある。

【前回のレビュー】高市トレードにより、円は売られやすい地合いが続くとみられる。一方で、米国では政府機関の一部閉鎖が継続している。米中関係の不透明感もあり、ドルは上値を抑えられやすい展開となりそう。F O M Cや日銀会合次第で上下に振幅する可能性もあり、1 5 1 ～ 1 5 3 円台のレンジを軸とするもみ合いになるとした。

【F O M Cと日銀会合通過でドル高円安】

1 0 月 2 7 日以降のドル円は米連邦公開市場委員会（F O M C）や日銀金融政策決定会合といった重要イベントを控えて、1 5 1 ～ 1 5 3 円台での推移が続いた。

1 0 月 2 8 ～ 2 9 日に開催された米連邦公開市場委員会（F O M C）では、市場予想通り 0. 2 5 % の利下げが決定した。また、バランスシートの縮小となる量的引き締め（Q T）を 1 2 月 1 日で終了することも決めた。なお、ミラン理事は 0. 5 % の利下げを主張する一方で、カンザスシティ連銀のシュミット総裁が据え置きを主張するなど見解が大きく分かれた。

米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長は記者会見で、「今後もデータや経済見通しなどに基づいて政策決定をしていく」「インフレと雇用減速の 2 つのリスクに直面している」「次回 1 2 月会合での対応を巡っては異なる意見が出た」などと述べた。

さらに「1 2 月会合での利下げは既定路線ではない」「あらかじめ決まった道筋はない」と 1 2 月の会合での過度な利下げ期待をけん制した。パウエル議長の発言を受けて、ドル買いの動きとなって、ドル円は 1 5 3 円台前半まで上昇した。

3 0 日の日銀金融政策決定会合の結果発表では政策金利は据え置きとなった。利上げが見送られたことで、円売りに傾いた。利上げ主張が前回と同じ高田委員、田村委員に限られ、市場が期待した人数の増加が見られなかったことや、展望レポートでの 2 0 2 5 年物価見通し中央値が前回 7 月分の発表と同じ水準となったことで、日銀の利上げ期待が後退して円売りを誘った。

さらに植田日銀総裁の記者会見では、「基調物価やコア C P I、見通し期間後半には物価目標とおおむね整合的な水準で推移」「通商政策の影響めぐる不確実性がなお高い状況が続いている」「政府と連絡密にし、意思疎通を図る必要は認識している」「目先の焦点としては春闘の最初の動きが見たい」などと述べた。さらに「利上げの是非やタイミング、現時点で予断持っていない」との見解を示し、追加利上げに前向きな姿勢を示さなかった。このため、円売りが進んで、ドル円は 1 5 4 円台半ばまで上値を伸ばした。

【民間部門の経済指標に注目】

政府機関の一部閉鎖が続く中、1 1 月 3 日の週は民間部門の経済指標を中心に注目を集めることとなりそう。3 日に米 1 0 月製造業 P M I 確報値、米 1 0 月 I S M 製造業景況指数、5 日に米 1 0 月 A D P 雇用統計、米 1 0 月サービス業 P M I 確報値、米 1 0 月 I S M 非製造業景況指数などが注目される。

3 日の米 1 0 月 I S M 製造業景況指数の事前予想は 4 9. 2 で、前回の 4 9. 1 を上回る見込み。5 日の米 1 0 月 A D P 雇用統計の事前予想は前月比 2. 5 万人増となり、前回の 3. 2 万人減から改善の見通し。米 1 0 月 I S M 非製造業景況指数の事前予想は 5 1. 0 で前回の 5 0. 0 から改善する見通し。

日銀の植田総裁が利上げに前向きな姿勢を示さなかった。高市政権の成立間もない時期でもあり、政権への「配慮」もあって利上げが見送られた可能性もある。植田総裁の示した日銀のこうした姿勢を受けて、円は売られやすい地合いが続く可能性がある。一方で、F O M C 後の記者会見でパウエル議長は過度な利下げ期待をけん制しており、ドルは堅調な地合いを見せている。

今後は民間部門の経済指標に左右されやすい展開が続きそう。ただ、F O M C と日銀会合というイベントを通過したことで、ドル高円安の動きも徐々に落ち着きを見せ、高値圏でもみ合いになるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、1 5 1. 0 0 ～ 1 5 6. 0 0 円。

日米の経済指標やイベントとしては、3日に米10月製造業PMI確報値、米10月ISM製造業景況指数、米9月建設支出、4日に米9月貿易収支、米9月製造業受注、5日に米10月ADP雇用統計、米10月サービス業PMI確報値、米10月ISM非製造業景況指数、6日に米第3四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数、7日に日本9月勤労者世帯家計調査、米10月雇用統計、米11月ミシガン大学消費者信頼感指数がある。

【ECB理事会では政策金利は据え置き】

30日の欧州中央銀行（ECB）の理事会では政策金利は、市場予想の通りに据え置きとなった。据え置きは3会合連続となる。ECBの声明では、「中期的にインフレ率が2%目標で安定することを確実にする決意」「適切な金融政策スタンスを決定するため、データ依存かつ会合ごとのアプローチを継続する」「特定の金利経路を事前約束しない」などとしている。

ラガルド総裁の記者会見では、「コアインフレは2%目標と整合的。成長に対する下振れリスクの一部は緩和された」「ECBは現在、好位置にある」などと述べ、いまは追加の行動は不必要との認識を示唆した。

こうした中、ユーロドルはドルの堅調さなどから上値重く推移している。テクニカル的には21日移動平均線や5日移動平均線に上値を抑えられており、軟調な流れが継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1400～1.1700ドル。

ポンドドルは英国の財政懸念や22日の英9月消費者物価指数が市場予想を下回ったこと、ドルの堅調さを背景に軟調な動きを見せた。1.32ドルを割り込むなど下落基調が続いている。経済指標としては、英10月製造業PMI確報値、英10月サービス業PMI確報値などに左右されるとみられる。

6日の英金融政策委員会（MPC）では、政策金利は据え置きの見通しだが、経済指標の弱さが続くと利下げ期待が高まる可能性がある。ポンドドルは5日移動平均線に上値を抑えられて、一段と下値を探る展開が見込まれる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3000～1.3450ドル。

今後の日米以外の経済指標は、3日に豪9月住宅建設許可件数、中国10月レイトイングドッグ製造業PMI、独10月製造業PMI確報値、ユーロ圏10月製造業PMI確報値、4日に豪中銀（RBA）政策金利、5日にNZ第3四半期雇用統計、中国10月レイトイングドッグサービス業PMI、独9月製造業受注指数、独10月サービス業PMI確報値、ユーロ圏10月サービス業PMI確報値、ユーロ圏9月生産者物価指数、6日に豪9月貿易収支、独9月鉱工業生産指数、ユーロ圏9月小売売上高、7日に中国10月貿易収支、独9月貿易収支、カナダ10月雇用統計、9日に中国10月消費者物価指数、中国10月生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。